

平成23年12月20日
仙台市宅地保全審議会資料

被災各地区の宅地変状メカニズム、復旧対策に係る提案事項について

仙台市宅地保全審議会
技術専門委員会委員長 飛田善雄

平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震および同年4月7日の最大余震により、仙台市の丘陵造成宅地は甚大な被害を受けた。同年6月3日の宅地保全審議会において、宅地被災の変状メカニズムおよび復旧対策工法の在り方を検討するために、技術専門委員会の設置が承認され、その後7回の委員会（他に非公開での技術検討協議会4回開催）を開催し、被害規模が大きくかつ変状メカニズムの同定が難しい17地区の案件について集中的に検討を進めてきた。

宅地保全審議会への報告にあたり、これらの検討結果を一覧表として簡潔にまとめている。12月20日の審議会においては技術専門委員会での検討を終えた6地区について報告する。次回の審議会では、残りの11地区について報告の予定である。

これらの結果を報告するにあたって、変状メカニズムの同定、対策工の基本方針と対策工の選定、付帯意見の記載について、以下の事項を確認したい。

1. 変状メカニズムの同定

調査結果に基づいて、当該地区の宅地被災に最も大きな影響を与えた変状メカニズムを提案した。変状メカニズムの同定は、復旧工法の選定に影響を与える。現時点での調査結果・現場計測結果のみでは、メカニズムが単一に同定できない場合には、付帯意見の中にその旨を記載している。

2. 対策工の基本方針と対策工の選定

変状メカニズムに基づいて対策工の基本方針を定め、具体的な対策工を提案している。原則的には、現地復旧を前提として、これら基本方針と対策工法を提案している。

3. 付帯意見

変状メカニズムが唯一に同定できず対策工の選定が困難な場合には、その旨を付帯意見として記録した。また、現地復旧を原則として対策工の基本方針および対策工を提案したが、対策工を実施しても、宅地の安全性に懸念がある場合には、その旨を付帯意見として記録した。